

●2019年3月 一般質問●

介護保険料 引き下げの 実現を



森 眞一 議員

年4月末現在で入所申し込み者数は149名で、そのうち愛媛県指定介護老人福祉施設入所指針に基づき、介護の必要性などの状況から入所を真



よりよい介護保険制度を

〈問〉一般会計からの繰入で介護保険料の引き下げを実施できないか。

東温市の特別養護老人ホームの待機者は何人いるのか。また、2021年度から始まる第8期からの介護計画にどう対処していくのか。

大西長寿介護課長

介護給付費が急速に増加している状況の中で、今後も持続可能な制度とするため被保険者の収入状況によって保険料を負担していただくことが重要と考えている。

特別養護老人ホームの待機者数は、平成28年に国が実施した調査結果によると、同年4月末現在で入所申し込み者数は149名で、そのうち愛媛県指定介護老人福祉施設入所指針に基づき、介護の必要性などの状況から入所を真に必要とする方は23名であった。2021年度からの第8期介護保険計画への反映については、市民への意向調査を実施し、介護認定率、介護給付費や施設の待機者数の推移等、総合的な観点から介護保険推進委員会で検討していただく予定である。

【消費税増税反対を国にもとめよ】

〈問〉10月からの消費税引き上げを中止するよう国に求める考えはないか。

門田財政課長

消費税の引き上げは、少子高齢化の急速な進展により、社会保障費の増加が今後も続くと思われる、持続可能な社会保障制度を構築していくためには、避けては通れない課題と考えており、現時点で引き上げをやめるよう求める考えはない。

【自衛隊への個人情報提供の中止を】

〈問〉自衛隊法施行令では、防衛大臣が自治体に対して自衛官募集に際して、紙媒体などの資料の提供を求めることができるとあるだけで、これに自治体が応じる義務は規定されていないが、市の対応は。

河端市民課長

自衛隊への個人情報の提供は、自衛隊愛媛地方協力本部からの申請依頼により、東温市個人情報保護条例第9条第一項第2号及び第7号の規定に基づき、指定された住民基本台帳の一部について、紙媒体による文書の提供を行っている。